

2019年「春」卒業予定の大学生・大学院生・専攻 長野県就職ナビ2019 学生登録受付中!! 2大特典付き★ 信州で働く!!

長野県のニュース

長野県のニュース 9月22日 社説 記事詳細

森林税「継続」 原点に立ち返るべきだ

ツイート いいね! 12 シェア G+

本年度で2期目の課税期間を終える森林づくり県民税(森林税)を今後どうするのか。阿部守一知事はきのこの県会で、来年度以降も5年間継続させる方針を表明した。

森林税は、使い切れずにたまり続けていることが問題になっている。これに対し、知事は税率をそのままにして、街路樹や学校林の整備、児童センターの木質化などに使途を拡大する方針を示した。

間伐(間引き)による森林整備を緊急に進めるという税創設時の目的から外れた使い方になる。

年間に個人は500円、法人は資本金などに応じて千~4万円を県民税に上乗せ課税している。

戦後一斉に植林された人工林が60年生を迎えるころまでに間伐を行わなければ、森林の多面的な機能が発揮できなくなる。そのため国の補助事業ではカバーしきれない里山の整備を進める必要がある。村井仁前知事時代の2008年度に新税を導入するに当たって県が説明した理由だ。

5年の期限だったが、阿部知事がさらに5年継続させた。

当初から間伐面積の目標に実績が追いつかず、余った税金が基金として積み上がってきた。残高は来年度当初で6億円に達する見込みだ。1年間の税収総額にほぼ相当する。

県は国の補助制度の変更で零細な森林が補助対象外になったことや、所有者や境界が不明で集約化が進まないことを理由に挙げる。ならばその壁をどう乗り越えるか筋道を示すべきだ。

そもそも独自課税を国の補助の県負担分に使うことに問題がある。税率を下げ、県民負担を減らすのが合理的。森林税の存廃を検討した専門家らの地方税制研究会も指摘している。

思い出してほしい。税導入の2年前に大規模な土石流災害が岡谷市で起きた。県は防災上も緊急に森林整備が必要と、県民に新たな負担を求めたのだ。

それでたまった税金を別の目的に使っていいのか。街路樹などの整備が県民に超過の負担を課すほどの緊急性も見当たらない。

研究会がまだ審議中の6月、知事は「継続を視野に今後の方針を定める」と県会で表明している。「ゼロベースで検討した」というが、継続ありきで進めたと見られても仕方がない。

国が「森林環境税」の創設を検討している。森林税はいったん終了し、国の動向も踏まえ森林整備のあり方を根本から見直し、県民の合意形成を図るべきだ。

(9月22日)



47club まだニュースになっていない逸品、集めました www.47club.jp

サイト内検索

日付で探す

Calendar for 2017年9月 showing days from 1 to 29.

●長野県 ●国内外

ジャンルで探す

Grid of genre buttons: 政治, 経済, 社会, スポーツ, 社説, コラム斜面


👑ニュースランキング

本日のTop10 (9/23 06:00更新)

- ① イオンモール松本 4000人が列
- ② 皇太子さま 八ヶ岳登山
- ③ 大正の建物、解体に待った 小諸の
- ④ 【速報】御嶽海、逸ノ城破り7勝
- ⑤ スーパーあずさ「新型」12月投入
- ⑥ 八千穂高原以南の県内区間にI C
- ⑦ 「アリオ松本」閉店 来年3月めと
- ⑧ 国保料、46市町村で増 来年度の
- ⑨ イオンモール松本が完成 21日本
- ⑩ 下校児童見守りに自動操縦のドロ

公式SNS

 @shinmaiweb 公式Twitter

 信毎web 公式Facebookページ

最近の社説

首相国連演説 「圧力」の先が見えない (9月22日)
森林税「継続」 原点に立ち返るべきだ (9月22日)
衆院選と9条 自民公約に厳しい目を (9月21日)
トランプ演説 国際協調へ軸足を移せ (9月21日)
衆院解散方針 何を問おうというのか (9月20日)
消費税の使途 変更は将来に禍根残す (9月20日)
NHK受信料 外部情報利用はだめだ (9月19日)
朝鮮学校訴訟 学ぶ権利、顧みない判決 (9月19日)
米艦への給油 なぜ国民に説明しない (9月18日)
O157食中毒 予防3原則の徹底を (9月18日)
あすへのとびら クラスター弾の禁止 市民の力を示した条約 (9月17日)
ミサイル再び 危険な挑発行為やめよ (9月16日)

メニュー

掲載中の記事・写真・イラストの無断転用を禁じます。
Copyright©信濃毎日新聞 The Shinano Mainichi Shimbun

サイトマップ | 著作権 | リンク | 記事・写真のご利用について | 利用推奨環境 | 個人情報保護 | お問い合わせ

47NEWS 参加社一覧

北海道新聞 | 空欄民報 | 河北新報 | 東奥日報 | デーリー東北 | 秋田魁新報 | 山形新聞 | 岩手日報 | 福島民報 | 福島民友新聞 | 産業経済新聞 | 日本経済新聞 | ジャパンタイムズ | 下野新聞 | 上毛新聞 | 千葉日報 | 神奈川新聞 | 埼玉新聞 | 山梨日日新聞 | 信濃毎日新聞 | 新潟日報 | 中日新聞 | 中部経済新聞 | 伊勢新聞 | 静岡新聞 | 岐阜新聞 | 北日本新聞 | 北國新聞 | 京都新聞 | 神戸新聞 | 奈良新聞 | 紀伊民報 | 山陽新聞 | 中国新聞 | 日本海新聞 | 山口新聞 | 山陰中央新報 | 四国新聞 | 愛媛新聞 | 徳島新聞 | 高知新聞 | 西日本新聞 | 大分合同新聞 | 聞 | 長崎新聞 | 佐賀新聞 | 熊本日日新聞 | 南日本新聞 | 沖縄タイムス | 琉球新報 | 共同通信